

政策分析シート（令和5年度）

政策名	区民の主体的な区政参画と連携強化	政策No	13	部名	総務企画部		
				部長名	小林	内線	2100
関連部名	区政広報部、選挙管理委員会事務局、議会事務局						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					

目的 区民の区政への関心や信頼の向上を図り、区民の区政への参画を促進するとともに、区と区民の協働による区政の実現を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
①	区政に関心のある人の割合（％）	56.0	59.8	55.1	60.0	60.0	荒川区政世論調査結果より
②	パブリックコメント1件当たり意見数	28.0	30.0	93.0	28.0	35.0	全意見数／パブリックコメント実施件数
③	投票率（区長）（％）	31.85	—	—	—	36.85	投票者数／有権者数 目標値＝過去3回最高値＋5ポイント
④	投票率（区議）（％）	31.84	—	—	44.57	50.46	投票者数／有権者数 目標値＝過去3回最高値＋5ポイント
⑤							
⑥							
⑦							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	給与関係費	585,629	577,296	▲ 8,333	地方税等	0	0	0
	物件費	114,214	103,232	▲ 10,982	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	164,614	108,351	▲ 56,263
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	78,102	61,392	▲ 16,710	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,270	3,137	▲ 2,133	その他行政収入	0	0	0
	不納欠損・賞引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	164,614	108,351	▲ 56,263
	賞与・退職給与引当金繰入額	36,670	56,748	20,078	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 655,271	▲ 693,454	▲ 38,183
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	819,885	801,805	▲ 18,080	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 655,271	▲ 693,454	▲ 38,183
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 655,271	▲ 693,454	▲ 38,183

貸借対照表	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	収入未済	0	0	0	流動負債	25,338	24,588	▲ 750
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	25,338	24,588	▲ 750
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	79,344	89,782	10,438
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	79,344	89,782	10,438
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	104,682	114,370	9,688
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 99,367	▲ 112,191	▲ 12,824
	その他の固定資産	5,315	2,179	▲ 3,136	正味財産の部合計	▲ 99,367	▲ 112,191	▲ 12,824
	資産の部合計	5,315	2,179	▲ 3,136	負債及び正味財産の部合計	5,315	2,179	▲ 3,136

財務諸表に関する特記事項等

○物件費及び補助費等の多くは、選挙の執行に要した経費である。選挙の執行は令和3年度は年2回（都議、衆議）の選挙執行に対して、令和4年度は年1回（参議）であったことから、執行経費が減少しているものである。
 ○貸借対照表におけるその他の固定資産は、平成29年度に購入した投票用紙読取分類機3台に関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○「あらかわ区政経営戦略プラン」において、区民等との協働による行政サービスの向上及び行政コストの削減を「協働戦略」として戦略の柱の一つに位置付け、区政の様々な分野において協働を推進している。</p> <p>○区民の声や区政世論調査を中心に、各分野において区民の声を聴く機会を設け、区政に反映している。</p> <p>○選挙の投票率は、各選挙とも総じて低く、中でも若年層の投票率は低い傾向にある。</p>
課題	<p>○区民、事業者、地域団体等が行っている活動には、広い社会性や公共性を持つものがあり、これまでに以上協働の取組を推進していく必要がある。</p> <p>○区民の声、区政世論調査、Eモニター制度、各種アンケート等で挙げられた区民の声をよりの確に区政に反映していく必要がある。</p> <p>○投票率の向上を図るため、特に若年層に対する政治に参加することの重要性の意識啓発や、投票しやすい環境の整備充実に向け、より一層取り組んでいく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○地域団体、産学官等との更なる連携強化を深めるとともに、取組内容を広く周知し、新たな取組につなげていく。</p> <p>○より多くの区民の意見を効率的に収集し、的確に区政に反映させるため、区民の声、区政世論調査、Eモニター制度や各所管部の調査等の調査・分析・活用について、必要な改善・見直しを図る。</p> <p>○小中学校におけるポスターコンクールや投票の仮体験等、若年層向けの啓発活動を推進するとともに、個々の投票所に合わせたバリアフリー対応や時勢に合わせた感染症対策を講じつつ、投票環境の充実を図る。</p>

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
区民参画・協働の推進	重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区政経営戦略プラン」の柱の一つとして「協働」を掲げており、区の強みである地域コミュニティの力を生かしつつ、区民の区政参画と区民や区内団体等との協働を重点的に推進していく。
広聴機能の充実	推進	推進	区民の声や区政世論調査は区民の意見や要望を広く収集し、区政の改善に結びつけるものであり、優先度が高い。
選挙の執行	推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。
議会運営	推進	推進	本会議・委員会の運営や区民の区議会への関心を高めるための広報機能、それらの補助事業といった区議会に関する重要な施策であるため、引き続き推進していく。